



平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月 7日

会社名 遠州トラック株式会社 登録銘柄  
 コード番号 9057 本社所在都道府県 静岡県  
 (URL http://www.enshu-truck.co.jp/)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 澤田 邦彦  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 木下 昭二 TEL(0538)42-1111(代)  
 決算取締役会開催日 平成15年11月 7日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成15年12月 8日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	6,613	(6.7)	510	(6.8)	467	(4.7)
14年9月中間期	6,199	(7.4)	477	(30.3)	445	(41.7)
15年3月期	12,267		938		935	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	256	(17.3)	34	78
14年9月中間期	218	(34.9)	29	02
15年3月期	483		63	49

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 7,366,787株 14年9月中間期 7,525,220株 15年3月期 7,467,069株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	6	50		
14年9月中間期	6	50		
15年3月期			13	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	20,512	8,202	40.0	1,114 76
14年9月中間期	19,370	7,851	40.5	1,049 60
15年3月期	19,615	7,966	40.6	1,080 93

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 7,357,866株 14年9月中間期 7,480,856株 15年3月期 7,370,176株  
 2. 期末自己株式数 15年9月中間期 188,134株 14年9月中間期 65,144株 15年3月期 175,824株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通 期	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	13,527	1,045	560	6 50	13 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円21銭  
 業績予想につきましては、本資料発表日現在において、市場動向など可能な情報に基づき作成したものであります。今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

## 6. 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	462		503		589	
受取手形	301		218		321	
営業未収金	1,744		1,683		1,683	
販売用不動産	172		336		196	
その他のたな卸資産	534		502		521	
繰延税金資産	53		45		56	
その他	272		217		208	
貸倒引当金	1		2		2	
流動資産合計	3,541	17.3	3,504	18.1	3,574	18.2
固定資産						
有形固定資産						
建物	5,046		5,031		5,022	
土地	9,412		8,843		8,954	
その他	771		630		696	
有形固定資産合計	15,230	74.2	14,504	74.9	14,673	74.8
無形固定資産	292	1.4	261	1.3	265	1.4
投資その他の資産						
繰延税金資産	25		19		49	
その他	1,423		1,079		1,052	
貸倒引当金	1		0		0	
投資その他の資産合計	1,447	7.1	1,097	5.7	1,101	5.6
固定資産合計	16,970	82.7	15,863	81.9	16,040	81.8
繰延資産						
社債発行費	-		2		-	
繰延資産合計	-	-	2	0.0	-	-
資産合計	20,512	100.0	19,370	100.0	19,615	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	261		230		221	
営業未払金	905		812		855	
短期借入金	3,050		3,100		2,600	
一年内返済予定長期借入金	1,597		1,964		1,485	
未払法人税等	225		236		299	
賞与引当金	74		74		77	
その他	479		305		402	
流動負債合計	6,594	32.1	6,723	34.7	5,941	30.3
固定負債						
社債	500		500		500	
長期借入金	4,974		4,038		4,952	
退職給付引当金	97		89		89	
その他	143		166		164	
固定負債合計	5,715	27.9	4,794	24.8	5,707	29.1
負債合計	12,310	60.0	11,518	59.5	11,648	59.4
(資本の部)						
資本金	1,284	6.3	1,284	6.6	1,284	6.5
資本剰余金						
資本準備金	1,070		1,070		1,070	
資本剰余金合計	1,070	5.2	1,070	5.5	1,070	5.5
利益剰余金						
利益準備金	90		90		90	
任意積立金	5,348		4,998		4,998	
中間(当期)未処分利益	477		411		627	
利益剰余金合計	5,916	28.8	5,501	28.4	5,717	29.1
其他有価証券評価差額金	60	0.3	30	0.2	14	0.4
自己株式	130	0.6	35	0.2	120	0.6
資本合計	8,202	40.0	7,851	40.5	7,966	40.6
負債資本合計	20,512	100.0	19,370	100.0	19,615	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営業収益	6,613	100.0	6,199	100.0	12,267	100.0
営業原価	5,904	89.3	5,521	89.1	10,934	89.1
営業総利益	708	10.7	678	10.9	1,332	10.9
販売費及び一般管理費	197	3.0	200	3.2	394	3.2
営業利益	510	7.7	477	7.7	938	7.7
営業外収益	12	0.2	32	0.5	115	0.9
営業外費用	55	0.8	64	1.0	118	1.0
経常利益	467	7.1	445	7.2	935	7.6
特別利益	16	0.2	1	0.0	2	0.0
特別損失	4	0.1	13	0.2	24	0.2
税引前中間(当期)純利益	479	7.2	433	7.0	912	7.4
法人税、住民税及び事業税	225	3.4	237	3.8	480	3.9
法人税等調整額	3	0.0	22	0.3	51	0.4
中間(当期)純利益	256	3.8	218	3.5	483	3.9
前期繰越利益	220		193		193	
中間配当額	-		-		48	
中間(当期)未処分利益	477		411		627	

( 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

1 . 資産の評価基準及び評価方法

( 1 ) 有価証券

- 子会社株式 - 移動平均法による原価法
- その他有価証券 時価のあるもの - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 )

時価のないもの - 移動平均法による原価法

( 2 ) たな卸資産

- 販売用不動産及び仕掛不動産 - 個別法による原価法
- 貯蔵品 - 移動平均法による原価法

2 . 固定資産の減価償却の方法

( 1 ) 有形固定資産

建物(建物付属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10 ~ 30年

( 2 ) 無形固定資産

定額法を採用しております。なおソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 . 繰延資産の処理方法

社債発行費 - 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

4 . 引当金の計上基準

( 1 ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

( 2 ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

( 3 ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主として当社内規に基づき、金利変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

- イ . ヘッジ手段 - 金利スワップ
- ヘッジ対象 - 社債・借入金
- ロ . ヘッジ手段 - 原油アベレージスワップ
- ヘッジ対象 - 燃料

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

